

平成13年10月26日
株式会社 富士通ゼネラル

2001年度(平成13年度)中間期 連結および単独決算概要

1. 中間決算短信(連結)
2. 企業集団の状況
3. 経営方針
4. 経営成績
5. 連結決算概要
6. 連結貸借対照表
7. 連結損益計算書
8. 連結剰余金計算書
9. 連結キャッシュフロー計算書
10. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
11. 注記事項
12. セグメント情報
13. リース取引
14. 有価証券
15. デリバティブ取引

16. 個別中間財務諸表の概要
17. 単独決算概要
18. 単独貸借対照表
19. 単独損益計算書
20. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
21. 注記事項
22. リース取引
23. 有価証券

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 26日

上 場 会 社 名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6755 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長 神奈川県
 氏 名 川内 幸治 TEL (044) 861 - 7627
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
13年 9月中間期	百万円 % 79,624 △ 8.1	百万円 % △ 2,158 -	百万円 % △ 3,097 -
12年 9月中間期	86,641 △ 4.4	2,285 △ 23.3	1,260 △ 6.1
13年 3月期	191,671	3,688	2,533

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期)純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期)純 利 益
13年 9月中間期	百万円 % △ 4,560 -	円 錢 △ 42.70	円 錢 -
12年 9月中間期	594 299.0	5.57	-
13年 3月期	1,134	10.62	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △7 百万円 12年 9月中間期 0 百万円 13年 3月期 △4 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 106,796,537 株 12年 9月中間期 106,810,794 株 13年 3月期 106,807,705 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
13年 9月中間期	130,708	9,651	7.4	90.37
12年 9月中間期	117,208	12,929	11.0	121.06
13年 3月期	153,315	15,243	9.9	142.73

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 106,793,187 株 12年 9月中間期 106,806,066 株 13年 3月期 106,799,888 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,012	△ 1,577	△ 1,235	5,837
12年 9月中間期	2,598	△ 4,266	1,162	5,955
13年 3月期	△ 6,329	△ 9,800	17,026	7,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 180,000	百万円 800	百万円 △ 4,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △40 円 26 錢

企 業 集 団 の 状 況

当社及び子会社41社（うち連結子会社40社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでいる。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品・サービスの開発、製造及び販売を行っている。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っている。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（3社）の位置づけは、以下のとおりである。

〔リビング〕

主な製品・サービス：エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、
ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

（株）浜松富士通ゼネラル、（株）富士通ゼネラル冷機、（株）新庄富士通ゼネラル、
（株）青森富士通ゼネラル、（株）富士通ゼネラル空調技術研究所、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍（上海）有限公司、
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、
Fujitsu General New Zealand Ltd.、Fujitsu General (HK) Ltd.
(関連会社)
AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情 報 通 信〕

主な製品・サービス：カラーブラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、
表示応用装置等映像機器、
セキュリティーネットワークシステム、公共ネットシステム、
外食産業・量販店向けPOSシステム、
ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、
超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

（株）富士通ゼネラルエレクトロニクス、（株）新庄富士通ゼネラル、
（株）富士通ゼネラルネットワークアプライケーションズ、
（株）富士通ゼネラルネットワークサービス、（株）富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
（株）三協社、（株）ピコ、
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General America, Inc.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、
FGL da Amazonia Eletronica Industria e Comercio Ltda.

上記の他、主に当社に対して、（株）エフエルシーが物流総合サービスを、（株）富士通ゼネラルカストマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、（株）富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、（株）エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、（株）富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、（株）富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、（株）富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、（株）エフエムエルが施設部門の保守管理を、（株）シーエスピーが販売支援業務を、（株）富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、（株）テクニカルドキュメントサービスが特許情報の調査・解析を、（株）ゼネラルケアサービスが介護事業を、（株）清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを行っている。

〔経営方針〕

1. 経営の基本方針

当社グループは、技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、「アトラクティブ アンド エナジエティック（A & E）カンパニー」を新コーポレートコンセプトに定め、さらなる躍進を標榜し、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分については、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発ならびに世界に通用する優れた技術開発力を育成するため、経営資源の集中と選択を推し進めるとともに、海外での競争力の優位性を生かした製品毎のグローバル体制の強化や提携ビジネスのさらなる推進をはかってまいります。さらに、業務用エアコンやソリューションビジネスへの積極的な展開をはかり、地球環境保全への取組では、製品の開発・設計を含めリサイクル技術全般の確立と循環型社会の創造に取り組む等、さらなる事業の拡大と資本効率の向上に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

連結経営時代において、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化するとともに、経営環境の変化をリードし、意思決定を迅速かつスムーズに行うため、意思決定機構を経営会議・執行会議へ集約・統合いたしました。また、経営責任と執行責任を明確化することにより意思決定のさらなる迅速化をはかることといたしました。

リビング事業部門では、エアコンの世界的な価格競争激化に対応し、競争力確保のため、国内外の生産拠点の見直しと国際調達の推進をはかることといたしました。

また、当社ビジネスの中核となるエアコン技術の強化をはかるため、空調関連技術全般にわたる研究開発機関を設立し、総合空調機メーカーとしての事業基盤を強化してまいります。

5. 対処すべき課題

当社は、引き続き事業分野の選択と集中を推し進めるとともに、経営効率化をはかり、成長性と収益性の向上に努めてまいります。また、すべての事業分野にわたり独自のコア技術を採用した新製品・サービスの提供、部品ビジネスの強化により競争優位を目指してまいります。

また、世界的な価格競争激化の中で、当社は部材の国際調達の強化を始めとするコストダウンの一層の推進や事業構造の抜本的見直しを行います。さらに、財務体質の強化のため、総資産の圧縮による資金の効率化をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

なお、当社は、循環型社会への対応を強化するため、リサイクル事業の拡大強化に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

こうした自己革新の努力を続けることにより、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかるとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

〔経営方針〕

1. 当中間期の概況

当社グループは、当中間期も、リビング機器、情報通信機器の両分野で、高品質・高付加価値・省電力・地球環境保全等をさらに強化した競争力ある新製品をグローバル市場に投入するとともに、新事業・新販売ルートの開拓を積極的に推進いたしました。

リビング機器のうち、エアコンは国内の猛暑により前年同期に比し売上が増加いたしましたが、海外向けは天候不順や価格競争激化の影響により売上が減少し、全体でも前年同期の売上を下回りました。また、冷蔵庫は家電リサイクル法施行後の需要減等の影響を受けて売上高は前年同期を下回りました。一方、情報通信機器の主力となるプラズマディスプレイは販売台数は伸長しましたが価格低下の影響が著しく売上高は前年同期を下回りました。これらにより、当中間期の売上高は 796億 2千 4百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益につきましては、エアコンの部材調達業務の一元化・部材の国際調達の拡大等によるコストダウンの推進、Web取引の拡大、新製品投入等、積極的な事業展開をしてまいりましたが、エアコン、プラズマディスプレイの売上減少と価格低下の影響により、営業損失21億 5千 8百万円、経常損失30億 9千 7百万円となりました。

また、特別損失として保有有価証券の株価下落に対応した21億 1千 7百万円の減損処理と事業構造改善費用3億 7千 7百万円を計上したことにより、中間純損失は45億 6千万円となりました。

キャッシュフローでは、売掛債権の減少等、総資産の圧縮により、営業活動によるキャッシュフローは 10 億 1千 2百万円の黒字となりました。一方、投資活動によるキャッシュフローは 15 億 7千 7百万円の赤字、財務活動によるキャッシュフローは借入金の返済により12億 3千 5百万円の赤字となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 58 億 3千 7百万円となりました。

部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

〈リビング部門〉

リビング部門では、エアコン、冷蔵庫ともに前年同期の売上を下回り、この結果、当部門の売上高は、581 億 7千 4百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

エアコンビジネスでは、国内における需要の高まりに対し、主力機種「先進呼吸」シリーズを中心に拡販に努めた結果、国内向けエアコンの売上高は前年同期を上回りました。一方、海外向けエアコンは、欧州、中国での売上減に対し、中東・アジア等他地域においてその挽回に努めましたが、全体では前年同期実績を下回り、また、エアコンビジネス全体でも前年同期売上を下回りました。

なお、当社は、エアコンビジネスの事業基盤のさらなる拡大強化に向けて新たにビル用マルチエアコン（VRF）市場に参入しましたが、主たる市場の欧州、中近東における事業推進のため本年 9月、英国・ロンドンに「ロンドンVRFサポートセンター」を開設いたしました。

冷蔵庫ビジネスでは、世界初の「立体吸引冷却」方式を採用した「ネオステージ」「グランフレッシュ」等の新シリーズを投入して拡販に努めましたが、市場の需要低迷の影響を受け、売上は前年同期実績を下回りました。

〈情報通信部門〉

情報通信部門においては、公共ネットビジネス、S Iビジネスが順調に推移いたしましたが、映像情報ビジネスではプラズマディスプレイが、また、電子デバイスビジネスでは電子部品の売上が前年同期実績を下回りました。この結果、当部門の売上高は 205億 9百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、プラズマディスプレイが欧州での業務用システムルートで好調に推移するなど販売台数は増加しましたが、北米における在来機種を中心とする大幅な価格低下等により、売上は前年同期を下回りました。一方、液晶プロジェクターは新機種投入により売上

が伸長いたしました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、ISDN化、ネットワーク化に対応したシステムの投入、各市町村への積極的な拡販活動に注力して売上を伸ばしました。

SI（システムインテグレーション）の分野では、専門店システムにおいて顧客に対するソリューション等システムサポートを中心とした新しい商品情報システム等の提案を行い、拡販に努めました。また、急速な市場拡大が続くASP市場に本格参入するため新会社「ピコ」を設立し、印刷業界向けのASP事業を開始いたしました。

電子デバイスビジネスにおいては、IT関連企業における設備投資の抑制による需要減や電子部品の在庫調整により売上が減少しました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 733億7百万円、営業損失4億5千7百万円、経常損失2億8百万円、中間純損失は23億8千6百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、国内景気の低迷、米国経済の減速、世界的な株価下落等に加えて、米国において発生した同時多発テロの影響により景気の先行きは一層不透明感を強めております。また、当業界におきましては、韓国や中国メーカーを中心とした世界的な厳しい価格競争が続くものと予想されます。

このような厳しい環境の中で、当社は部材の国際調達の強化を始めとするコストダウンの一層の推進や設備投資の原則凍結と経費削減を厳しく断行いたします。また、競争力強化のため、エアコン事業の生産拠点再編によるコスト削減と冷蔵庫・電子デバイス部門の事業構造改革に着手いたしました。さらに、財務体質強化のため、資産圧縮による借入金削減への取り組みとして、棚卸資産・売掛債権の圧縮に引き続き努めています。

一方、VRFビジネスへの積極的展開、提携ビジネスの強化、新技術、新商品の開発などに注力するとともに、すべての事業分野にわたり独自のコア技術を採用した新製品・サービスの提供、部品ビジネスの強化により競争優位を目指してまいります。また、引き続き、海外での競争力の優位性を生かした製品毎のグローバル体制の強化をはかり、地球環境保全への取組では、世界的エアコンサプライヤーとして、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立と循環型社会への対応の強化に努めてまいります。

こうした努力を続けることにより、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかるとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーを目指して、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

（1）連結

売上高	1,800 億円（前期比	6.1 %減）
営業利益	32 億円（前期比	13.2 %減）
経常利益	8 億円（前期比	68.4 %減）
当期純利益	43 億円（前期比	-)

（2）単独

売上高	1,630 億円（前期比	8.4 %減）
営業利益	17 億円（前期比	35.1 %減）
経常利益	17 億円（前期比	42.3 %減）
当期純利益	20 億円（前期比	-)

（3）平成14年3月期の期末の配当については、未定であります。

以上

平成 14 年 3 月期 中間期
連 結 決 算 概 要

	平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕	前年同期比	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕
売 上 高	百万円 79,624	百万円 86,641	% 8.1	百万円 191,671
営 業 損 益	2,158	2,285	-	3,688
経 常 損 益	3,097	1,260	-	2,533
中間(当期)純損益	4,560	594	-	1,134

1 株 当 た り	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
中間(当期)純損益	42 70	5 57	48 27	10 62

連結子会社数 40 社

持分法適用会社数 3 社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位:百万円)

区 分	平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕		平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕		前年同期比	増減率	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕	構成比
		構成比		構成比				
リビング部門	58,174	% 73.1	64,010	% 73.9	5,835	% 9.1	137,334	% 71.7
国 内	27,311		28,684		1,373	4.8	50,344	
海 外	30,863		35,325		4,462	12.6	86,990	
情報通信部門	20,509	25.7	21,922	25.3	1,413	6.4	52,946	27.6
国 内	11,627		13,542		1,914	14.1	32,929	
海 外	8,881		8,380		501	6.0	20,016	
そ の 他	940	1.2	708	0.8	232	32.8	1,390	0.7
国 内	940		708		232	32.8	1,390	
海 外	-		-		-	-	-	-
合 計	79,624	100.0	86,641	100.0	7,016	8.1	191,671	100.0
国 内	39,879	50.1	42,935	49.6	3,055	7.1	84,664	44.2
海 外	39,744	49.9	43,706	50.4	3,961	9.1	107,007	55.8

<連 結>

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間期 (13年9月末)		平成12年度 (13年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	88,769	67.9	106,932	69.7	18,162
現 金 及 び 預 金	5,837		7,805		1,968
売 掛 債 権	40,224		64,152		23,927
棚 卸 資 産	37,130		31,644		5,485
そ の 他	6,165		4,084		2,080
貸 倒 引 当 金	588		755		166
固 定 資 産	41,938	32.1	46,383	30.3	4,444
有 形 固 定 資 産	31,789		33,949		2,159
無 形 固 定 資 産	1,776		1,832		56
投 資 等	8,392		10,616		2,224
貸 倒 引 当 金	20		15		5
資 産 合 計	130,708	100.0	153,315	100.0	22,607
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	101,242	77.5	116,023	75.7	14,780
買 掛 債 務	32,929		45,598		12,669
短 期 借 入 金	58,648		57,494		1,153
未 払 法 人 税 等	314		1,459		1,145
製 品 保 証 等 引 当 金	567		621		53
そ の 他	8,783		10,849		2,065
固 定 負 債	19,654	15.0	21,870	14.3	2,216
長 期 借 入 金	13,972		16,832		2,860
退 職 給 付 引 当 金	5,624		4,969		655
そ の 他	57		68		11
負 債 合 計	120,897	92.5	137,894	90.0	16,996
少 数 株 主 持 分	159	0.1	178	0.1	18
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	13.4	17,557	11.4	-
欠 損 金	6,025	4.6	901	0.6	5,124
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	86	0.1	-	-	86
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,754	1.3	1,376	0.9	377
自 己 株 式	39	0.0	36	0.0	3
資 本 合 計	9,651	7.4	15,243	9.9	5,591
負債、少數株主持分及び資本合計	130,708	100.0	153,315	100.0	22,607

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成12年度
設 備 投 資	1,731	9,405
減 価 償 却 費	3,225	5,844

<連 結>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度中間期 〔13.4.1 ~ 13.9.30〕		平成12年度中間期 〔12.4.1 ~ 12.9.30〕		前年同期比		平成12年度 〔12.4.1 ~ 13.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	79,624	% 100.0	86,641	% 100.0	7,016	8.1	191,671	% 100.0
売 上 原 価	65,628	82.4	67,604	78.0	1,975	2.9	154,639	80.7
販売費及び一般管理費	16,153	20.3	16,751	19.4	597	3.6	33,343	17.4
営 業 損 益	2,158	2.7	2,285	2.6	4,443	-	3,688	1.9
営 業 外 収 益	94		108		13		203	
受取利息及び配当金	341		634		292		2,115	
雜 収 入	436	0.5	742	0.9	306	41.2	2,319	1.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	961		711		249		1,602	
雜 支 出	414		1,055		640		1,871	
計	1,375	1.7	1,767	2.0	391	22.1	3,473	1.8
経 常 損 益	3,097	3.9	1,260	1.5	4,358	-	2,533	1.3
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	2,117		-		2,117		-	
事業構造改善費用	377		-		377		-	
計	2,495	3.1	-	-	2,495	-	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期) 純 損 益	5,592	7.0	1,260	1.5	6,853	-	2,533	1.3
法人税、住民税及び事業税	286	0.4	629	0.7	343	54.5	1,912	1.0
法 人 税 等 調 整 額	1,344	1.7	41	0.1	1,386	-	484	0.3
少 数 株 主 損 益	25	0.0	5	0.0	31	-	28	0.0
中間(当期)純損益	4,560	5.7	594	0.7	5,155	-	1,134	0.6

研 究 開 発 費	4,870	6.1	4,854	5.6	16	0.3	9,756	5.1
金 融 収 支	866	1.1	603	0.7	262	-	1,398	0.7

<連 結>

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度中間期 〔 13.4.1 ～ 13.9.30 〕	平成12年度中間期 〔 12.4.1 ～ 12.9.30 〕	平成12年度 〔 12.4.1 ～ 13.3.31 〕
欠 損 金 期 首 残 高	901	1,822	1,822
欠 損 金 増 加 高	563	213	213
配 当 金	533	213	213
役 員 賞 与	30	-	-
中 間 (当 期) 純 損 益	4,560	594	1,134
欠損金中間期末(期末)残高	6,025	1,440	901

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度中間期 〔 13.4.1 ～ 13.9.30 〕	平成12年度中間期 〔 12.4.1 ～ 12.9.30 〕	平成12年度 〔 12.4.1 ～ 13.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	5,592	1,260	2,533
減 価 償 却 費	3,301	3,036	5,987
引当金の増加額(減少額)	473	579	1,599
受取利息及び受取配当金	94	108	203
支 払 利 息	961	711	1,602
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,117	-	27
売上債権の減少額(増加額)	22,883	7,304	21,307
棚卸資産の減少額(増加額)	6,267	4,695	118
仕入債務の増加額(減少額)	11,682	4,255	2,987
そ の 他	2,773	854	3,709
小 計	3,326	4,689	2,945
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	94	108	203
利 息 の 支 払 額	976	698	1,592
法 人 税 等 の 支 払 額	1,431	1,500	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,598	6,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,731	4,306	9,405
有形固定資産の売却による収入	163	193	646
投資有価証券の取得による支出	36	167	724
そ の 他	27	13	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,577	4,266	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,237	3,000	11,693
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	3,799	1,753	4,097
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,853	127	9,575
配 当 金 の 支 払 額	533	213	213
そ の 他	6	2	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,162	17,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	113	336
現金及び現金同等物の増減額	1,968	618	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,573	6,573
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,837	5,955	7,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 40社(前中間期 35社、前期 36社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|-------------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 3社(前中間期 1社、前期 3社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社) |
| (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間期に係る中間財務諸表を使用している。 | |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成している。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - 時価法によっている。
- ③ 棚卸資産
 - 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価している。
 - 材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 当社及び国内連結子会社については、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - 在外連結子会社については、主として定額法によっている。
- ② 無形固定資産
 - 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 製品保証等引当金
 - 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(11,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理する。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
1.先物取引	
2.先渡取引	
3.オプション取引	
4.スワップ取引	
5.複合取引	
(1~4の要素を2つ 以上含む取引)	原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮している。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 △86百万円、繰延税金資産 65百万円、繰延税金負債 5百万円が計上されている。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成13年度中間期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,506 百万円

2. 担保に供している資産

有 形 固 定 資 産	6,009 百万円
(うち工場財団抵当)	(3,084 百万円)

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	23,439 百万円
長 期 借 入 金	7,100 百万円

3. 受取手形割引高 89 百万円

(追加情報)

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。

受 取 手 形	106 百万円
支 払 手 形	85 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当	5,228 百万円
運送費・保管料	2,768 百万円
販売手数料及び拡販費	2,406 百万円
退職給付引当金繰入額	743 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年9月30日現在)

現 金 及 び 預 金 勘 定	5,837 百万円
(現金及び現金同等物)	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供している。

(2) 所在地別セグメント情報

平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,385	7,735	20,503	79,624	-	79,624
(2) セグメント間の内部売上高	24,417	23,206	15	47,639	(47,639)	-
計	75,803	30,941	20,518	127,263	(47,639)	79,624
営 業 費 用	76,552	31,068	21,048	128,669	(46,886)	81,782
営 業 損 益	748	126	530	1,405	(752)	2,158

平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,552	7,812	24,277	86,641	-	86,641
(2) セグメント間の内部売上高	28,565	19,638	118	48,322	(48,322)	-
計	83,117	27,450	24,395	134,963	(48,322)	86,641
営 業 費 用	80,891	26,632	24,357	131,881	(47,525)	84,355
営 業 利 益	2,226	818	37	3,082	(796)	2,285

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,957	13,697	53,016	191,671	-	191,671
(2) セグメント間の内部売上高	57,768	46,946	123	104,838	(104,838)	-
計	182,725	60,643	53,140	296,509	(104,838)	191,671
営 業 費 用	178,510	59,932	52,943	291,386	(103,403)	187,983
営 業 利 益	4,215	710	197	5,123	(1,435)	3,688

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成13年度中間期 823百万円、平成12年度中間期 895百万円、平成12年度 1,789百万円である。

(3) 海外売上高

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位:百万円)

	欧 州	その 他	計
海外売上高	10,664	29,080	39,744
連結売上高			79,624
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	36.5	49.9

平成12年度中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	欧 州	その 他	計
海外売上高	19,058	24,647	43,706
連結売上高			86,641
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	28.4	50.4

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

	欧 州	その 他	計
海外売上高	54,087	52,919	107,007
連結売上高			191,671
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	27.6	55.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州 イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他
 (2) その 他 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
取 得 価 額 相 当 額	3,074 百万円	2,460 百万円	3,101 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,043 百万円	491 百万円	763 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,031 百万円	1,969 百万円	2,337 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
1 年 内	618 百万円	495 百万円	618 百万円
1 年 超	1,413 百万円	1,474 百万円	1,719 百万円
計	2,031 百万円	1,969 百万円	2,337 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
支 払 リ ー ス 料	314 百万円	229 百万円	502 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	314 百万円	229 百万円	502 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券平成13年度中間期(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,147 百万円	3,000 百万円	146 百万円
(2)そ の 他	6 百万円	6 百万円	0 百万円
計	3,153 百万円	3,007 百万円	146 百万円

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,117百万円
減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記 1.を除く)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 242百万円

平成12年度中間期(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記 1.を除く)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 598百万円

平成12年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記 1.を除く)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 527百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 26日

上 場 会 社 名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大 名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長

神奈川県

氏 名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
13年 9月中間期	百万円 %	百万円 %	百万円 %
73,307	△ 9.5	△ 457	△ 208
12年 9月中間期	80,962	△ 1.9	1,020 26.0 1,175 23.2
13年 3月期	177,921	2,618	2,948

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期)純 利 益
13年 9月中間期	百万円 %	円 錢
△ 2,386	△ 22.33	—
12年 9月中間期	665	6.23
13年 3月期	1,728	16.18

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 106,850,527 株 12年 9月中間期 106,850,527 株 13年 3月期 106,850,527 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当 金
13年 9月中間期	円 錢 0.00	円 錢 —
12年 9月中間期	0.00	—
13年 3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
13年 9月中間期	百万円	百万円	%	円 錢
110,842	18,835	17.0	176.28	
12年 9月中間期	103,496	20,816	20.1	194.82
13年 3月期	134,929	21,879	16.2	204.77

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 106,850,527 株 12年 9月中間期 106,850,527 株 13年 3月期 106,850,527 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	未 定
通 期	163,000	1,700	△ 2,000	円 錢 未 定	円 錢 未 定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △18 円 72 錢

平成14年3月期 中間期
単独決算概要

	平成13年度中間期 (13.4.1 ~13.9.30)	平成12年度中間期 (12.4.1 ~12.9.30)	前年同期比	平成12年度 (12.4.1 ~13.3.31)
売上高	百万円 73,307	百万円 80,962	% 9.5	百万円 177,921
営業損益	457	1,020	-	2,618
経常損益	208	1,175	-	2,948
中間(当期)純損益	2,386	665	-	1,728

1株当たり	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
中間(当期)純損益	22 33	6 23	28 56	16 18

部門別売上高

(単位:百万円)

区分	平成13年度中間期 (13.4.1 ~13.9.30)		平成12年度中間期 (12.4.1 ~12.9.30)		前年同期比	平成12年度 (12.4.1 ~13.3.31)
		構成比		構成比		
リビング部門	55,083	% 75.1	60,543	% 74.8	5,459 9.0	130,688 73.5
国 内	27,272		28,611		1,339 4.7	50,273
輸 出	27,811		31,931		4,119 12.9	80,415
情報通信部門	18,223	24.9	20,419	25.2	2,195 10.8	47,232 26.5
国 内	10,111		12,168		2,057 16.9	29,586
輸 出	8,112		8,250		138 1.7	17,646
合 計	73,307	100.0	80,962	100.0	7,654 9.5	177,921 100.0
国 内	37,384	51.0	40,780	50.4	3,396 8.3	79,859 44.9
輸 出	35,923	49.0	40,182	49.6	4,258 10.6	98,061 55.1

<単 独>

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間期 (13年9月末)		平成12年度 (13年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	65,420	59.0	89,728	66.5	24,308
現 金 及 び 預 金	2,833		3,755		922
売 掛 債 権	39,230		61,358		22,128
棚 卸 資 産	8,508		8,284		223
そ の 他	15,145		16,747		1,601
貸 倒 引 当 金	297		417		120
固 定 資 産	45,422	41.0	45,200	33.5	221
有 形 固 定 資 産	8,963		9,243		279
無 形 固 定 資 産	1,051		1,098		47
投 資 資 等	37,129		35,106		2,022
投 資 損 失 引 当 金	1,704		-		1,704
貸 倒 引 当 金	18		247		229
資 産 合 計	110,842	100.0	134,929	100.0	24,086
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	76,696	69.2	96,246	71.3	19,550
買 掛 債 務	34,707		50,644		15,937
短 期 借 入 金	34,151		34,051		100
未 払 法 人 税 等	20		1,116		1,096
製 品 保 証 等 引 当 金	261		268		7
そ の 他	7,556		10,166		2,609
固 定 負 債	15,310	13.8	16,803	12.5	1,492
長 期 借 入 金	10,915		12,985		2,070
退 職 給 付 引 当 金	4,395		3,817		577
負 債 合 計	92,006	83.0	113,049	83.8	21,042
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	15.8	17,557	13.0	-
法 定 準 備 金	79	0.1	22	0.0	57
剩 余 金	1,292	1.2	4,300	3.2	3,007
特 別 償 却 準 備 金	108		62		46
中 間 (当期) 未 处 分 利 益	1,184		4,238		3,053
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	93	0.1	-	-	93
資 本 合 計	18,835	17.0	21,879	16.2	3,043
負 債 ・ 資 本 合 計	110,842	100.0	134,929	100.0	24,086

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成12年度
設 備 投 資	307	1,026
減 価 償 却 費	486	932

<単 独>

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度中間期 〔 13.4.1 ~ 13.9.30 〕		平成12年度中間期 〔 12.4.1 ~ 12.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成12年度 〔 12.4.1 ~ 13.3.31 〕	
	売 上 高 比	売 上 高 比	売 上 高 比	増減率	売 上 高 比	売 上 高 比	売 上 高 比	売 上 高 比
売 上 高	73,307	100.0	80,962	100.0	7,654	9.5	177,921	100.0
売 上 原 価	62,196	84.8	67,567	83.4	5,370	7.9	151,026	84.9
販売費及び一般管理費	11,568	15.8	12,374	15.3	805	6.5	24,276	13.6
営 業 損 益	457	0.6	1,020	1.3	1,478	-	2,618	1.5
営 業 外 収 益	722		428		294		538	
受取利息及び配当金	129		381		252		1,018	
雜 収 入	851	1.1	810	1.0	41	5.2	1,557	0.9
計								
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	406		212		193		488	
雜 支 出	196		443		246		738	
計	602	0.8	655	0.8	52	8.1	1,226	0.7
経 常 損 益	208	0.3	1,175	1.5	1,383	-	2,948	1.7
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	1,930		-		1,930		-	
投資損失引当金繰入額	1,470		-		1,470		-	
事業構造改善費用	377		-		377		-	
計	3,777	5.2	-	-	3,777	-	-	-
税引前中間(当期)純損益	3,986	5.5	1,175	1.5	5,161	-	2,948	1.7
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	450	0.6	430	95.6	1,500	0.8
法 人 税 等 調 整 額	1,620	2.2	60	0.1	1,680	-	280	0.1
中間(当期)純損益	2,386	3.3	665	0.8	3,051	-	1,728	1.0

研 究 開 発 費	4,543	6.2	4,531	5.6	11	0.3	9,104	5.1
金 融 収 支	316	0.4	215	0.3	100	46.5	49	0.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法によっている。

(3) 棚卸資産

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 製品 | 総平均法による原価法 |
| ② 材料(購入部分品) | 最終仕入原価法による原価法 |
| (購入部分品以外) | 移動平均法による原価法 |
| ③ 仕掛品 | 総平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(10,310百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理する。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
1.先物取引	
2.先渡取引	
3.オプション取引	
4.スワップ取引	
5.複合取引	
(1~4の要素を2つ 以上含む取引)	原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮している。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 △93百万円、繰延税金資産 65百万円が計上されている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成13年度中間期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,614 百万円

2. 担保に供している資産

有 形 固 定 資 産 4,970 百万円
(うち工場財団抵当) (2,577 百万円)

上記に対応する債務

短 期 借 入 金 22,266 百万円
長 期 借 入 金 7,100 百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証である。

4. 消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受 取 手 形 27 百万円
支 払 手 形 41 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
取 得 価 額 相 当 額	308 百万円	237 百万円	308 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	97 百万円	41 百万円	65 百万円
中間期末(期末)残高相当額	211 百万円	196 百万円	242 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
1 年 内	61 百万円	46 百万円	61 百万円
1 年 超	149 百万円	149 百万円	181 百万円
計	211 百万円	196 百万円	242 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
支 払 リ 一 ス 料	31 百万円	21 百万円	46 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	31 百万円	21 百万円	46 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。